

中小企業における 2017 年の賃上げ状況

- 賃上げ実施企業 28.0%、リーマン・ショック後最多

デフレからの脱却を目指し、政府は企業に賃上げを求めている。比較的好調な大企業も賃上げ率の設定には腐心したようだが、中小企業の賃上げ実施状況はどのようになっているか、定例のアンケート調査で探ってみた。

調査時点： 2017 年 3 月上旬（1～7 日）

調査対象： 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

調査方法： 聞き取り法

調査依頼先数： 1,128 社

有効回答数： 1,086 社

有効回答率： 96.3%

< 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	477 社	43.9%
卸売業	169	15.6
小売業	62	5.7
建設業	188	17.3
運輸業	64	5.9
サービス業	126	11.6
計	1,086	100.0

従業者	実数	構成比
10 人未満	580 社	53.4%
10～19 人	279	25.7
20～49 人	166	15.3
50 人以上	61	5.6
計	1,086	100.0

1. 賃上げ実施状況

- 「賃上げ実施」は28.0%

まず、今年の賃上げ実施状況(予定・実績)について聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「賃上げ実施」と答えた企業は28.0%で、昨年に比べ4.3ポイント増加した(第1表-1)。これに対し、「据え置き」と答えた企業が70.2%で最も多くなっている。一方、「賃下げ実施」と答えた企業も1.8%とわずかながらあった。

賃上げ実施企業割合が増加するのは3年ぶりで、リーマン・ショック後では最多となる(時系列データ:後掲第1表-2)。

業種別にみると、「賃上げ実施」と答えた企業は運輸業が34.4%で最も多いのに対し、小売業が11.3%で最も少なくなっている。

従業員規模別にみると、「賃上げ実施」企業は規模が小さくなるほど少なく、50人以上が60.7%であるのに対し、10人未満ではわずか21.7%となっている。

第1表-1 賃上げ実施状況

(%)

項目		賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
区分					
業 種 別	製 造 業	29.6 (24.6)	68.5 (73.2)	1.9 (2.2)	100.0
	卸 売 業	22.5 (20.6)	73.9 (77.0)	3.6 (2.4)	100.0
	小 売 業	11.3 (18.0)	87.1 (80.4)	1.6 (1.6)	100.0
	建 設 業	31.9 (32.3)	67.6 (67.1)	0.5 (0.6)	100.0
	運 輸 業	34.4 (14.1)	65.6 (85.9)	0.0 (0.0)	100.0
	サ ー ビ ス 業	28.6 (21.4)	69.0 (75.9)	2.4 (2.7)	100.0
規 模 別	10人未満	21.7 (17.0)	76.6 (81.6)	1.7 (1.4)	100.0
	10~19人	26.2 (24.1)	71.6 (72.6)	2.2 (3.3)	100.0
	20~49人	41.0 (37.9)	56.6 (61.5)	2.4 (0.6)	100.0
	50人以上	60.7 (46.0)	39.3 (52.4)	0.0 (1.6)	100.0
全 体		28.0 (23.7)	70.2 (74.5)	1.8 (1.8)	100.0

()内は前回(2016年)調査

第1表 - 2 賃上げ実施状況の推移

(%)

項目 調査時点	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
1993年3月	64.5	35.5	-	100.0
1994年6月	54.3	45.7	-	100.0
1995年6月	56.7	43.3	-	100.0
1996年6月	56.0	44.0	-	100.0
1997年5月	58.4	41.6	-	100.0
1998年4月	48.8	47.1	4.1	100.0
1999年4月	19.1	71.8	9.1	100.0
2000年4月	23.6	67.2	9.2	100.0
2001年4月	29.3	61.7	9.0	100.0
2002年4月	14.5	67.1	18.4	100.0
2003年4月	10.5	75.7	13.8	100.0
2004年4月	18.8	73.2	8.0	100.0
2005年4月	23.2	72.8	4.0	100.0
2006年4月	30.8	65.7	3.5	100.0
2007年4月	32.8	64.4	2.8	100.0
2008年4月	29.2	65.4	5.4	100.0
2009年4月	9.8	68.6	21.6	100.0
2010年4月	11.5	75.2	13.3	100.0
2011年3月	12.4	79.4	8.2	100.0
2012年4月	20.5	73.1	6.4	100.0
2013年4月	22.1	73.6	4.3	100.0
2014年3月	27.6	70.0	2.4	100.0
2015年3月	25.4	72.5	2.1	100.0
2016年3月	23.7	74.5	1.8	100.0
2017年3月	28.0	70.2	1.8	100.0

2. 賃上げ率の状況

- 平均賃上げ率は 2.99%

次に、前項1. で賃上げ実施と答えた企業(28.0%、304社)に対し、賃上げ率を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体として見ると、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は 2.99%である。これは昨年(2.61%)に比べると 0.38 ポイント高い。平均賃上げ率の上昇は 4 年ぶりとなる。

なお、「賃上げ実施」企業に賃上げ率、「賃下げ実施」企業に賃下げ率をそれぞれ聞き、賃上げを行わない企業も含む全企業ベースの平均賃上げ(賃下げ)率を算出(単純平均)した結果が第2表-1の()内である。

この全企業ベース平均賃上げ率は 0.78%と 6 年連続でプラス域、つまり中小企業全体として「賃上げ」という状況であり、この率は調査開始以来 4 番目に高い(第2表-2)。

第2表-1 平均賃上げ率の状況

(%)

調査時点 区分		2017年3月		2016年3月	
		賃上げ率	()内	賃上げ率	()内
業種別	製造業	2.61	(0.70)	2.33	(0.50)
	卸売業	2.87	(0.54)	2.50	(0.42)
	小売業	5.00	(0.56)	2.55	(0.43)
	建設業	3.20	(1.00)	3.23	(1.03)
	運輸業	3.39	(1.16)	2.64	(0.37)
	サービス業	3.60	(1.00)	2.94	(0.45)
規模別	10人未満	3.37	(0.67)	2.85	(0.42)
	10~19人	2.74	(0.66)	2.64	(0.51)
	20~49人	2.74	(1.03)	2.28	(0.84)
	50人以上	2.66	(1.61)	2.45	(1.10)
全体		2.99	(0.78)	2.61	(0.55)

(注)()内は賃上げ未実施も含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移

(%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施 企業ベース	全企業 ベース
1998年4月	2.50	1.06
1999年4月	2.57	0.09
2000年4月	2.73	0.19
2001年4月	2.95	0.47
2002年4月	3.30	0.45
2003年4月	3.23	0.40
2004年4月	3.47	0.30
2005年4月	3.15	0.59
2006年4月	3.06	0.79
2007年4月	3.12	0.90
2008年4月	2.97	0.65
2009年4月	2.77	0.94
2010年4月	3.06	0.28
2011年3月	3.11	0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78

3. 賃上げ実施の主な理由

- 「業績が向上したため」が6割近く

前項1. で「賃上げ実施」と答えた企業(28.0%、304社)に対し、賃上げを実施する理由について聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「業績が向上したため」と答えた企業が58.2%と6割近くを占め最も多い。これに対し、「業績は伴わないが、人材の定着や士気高揚のため」とする企業が38.5%、「業績見通しを先取りして」は3.3%となっている。

業種別にみると、運輸業においては「業績は伴わないが、人材の定着や士気高揚のため」との理由が50.0%で過半を占め、最も多くなっている。

以上のように、中小企業の賃上げは、業績改善に裏打ちされたものが主体であるが、人手不足が広がり新たな採用が難しくなっているなか、現有の人材の定着を図るため、業績は伴わないが、やむを得ず実施するものが4割近くある。

第3表 賃上げ実施の主な理由

(%)

区分 \ 項目		業績が向上したため	人材定着や士気高揚のため	業績見通しを先取り	計
業種別	製造業	55.4	41.8	2.8	100.0
	卸売業	52.7	42.1	5.2	100.0
	小売業	57.1	28.6	14.3	100.0
	建設業	70.0	28.3	1.7	100.0
	運輸業	40.9	50.0	9.1	100.0
	サービス業	66.7	33.3	0.0	100.0
規模別	10人未満	57.9	40.5	1.6	100.0
	10～19人	60.3	34.2	5.5	100.0
	20～49人	58.9	38.2	2.9	100.0
	50人以上	54.1	40.5	5.4	100.0
全体		58.2	38.5	3.3	100.0
(2016年調査)		(53.3)	(43.2)	(3.5)	(100.0)
(2015年調査)		(63.9)	(31.0)	(5.1)	(100.0)
(2014年調査)		(62.1)	(26.9)	(11.0)	(100.0)

4. 賃上げしない主な理由

- 「景気や業績の先行き不透明」が最多

前項1.で「据え置き」あるいは「賃下げ実施」と答えた企業(計72.0%、782社)に対し、賃上げしない主たる理由について聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「景気や業績の先行きが不透明なため」と答えた企業が66.5%にのぼる。この先の経済情勢が読めず、固定費が上昇する賃上げには慎重になっている企業が多いようだ。

このほか、「業績が不振ないし改善しないから」とする企業が24.7%、「賃上げより設備投資や借入返済など、他を優先するため」は8.8%となっている。

第4表 賃上げしない主な理由

(%)

区分		項目	景気や業績の 先行きが不透明	自社業績の 不振	設備投資等 を優先	計
業種別	製造業		64.9	26.8	8.3	100.0
	卸売業		63.4	28.2	8.4	100.0
	小売業		67.3	25.5	7.2	100.0
	建設業		72.7	15.6	11.7	100.0
	運輸業		57.2	33.3	9.5	100.0
	サービス業		72.2	20.0	7.8	100.0
規模別	10人未満		67.9	24.0	8.1	100.0
	10～19人		65.0	26.7	8.3	100.0
	20～49人		64.3	23.5	12.2	100.0
	50人以上		62.5	25.0	12.5	100.0
全体			66.5	24.7	8.8	100.0

(補足調査)

一時金支給などについて

－ 「景気や業績次第で実施」が約 6 割

今年の賃上げを予定していない企業(計 72.0%、782 社)に対し、景気や自社業績の改善がある程度確認できた場合などに、ボーナス増額や一時金支給など、何らかの形で賃金を増額する意向があるかどうか補足として聞いた結果が(補足表)である。

全体としてみると、「景気や業績次第で実施する」と答えた企業が 60.5%あった。

このように、固定費が上昇する賃上げには踏み切れない企業も、その約 6 割が状況に応じ、ボーナスの上乗せや一時金支給などで賃金を増額する考えでいる。

業種別にみると、「意向なし」は小売業が 54.5%で最も多い。

補足表 一時金支給などについて

(%)

項目		景気や業績 次第で実施	意向なし	計
区分				
業 種 別	製 造 業	63.4	36.6	100.0
	卸 売 業	58.8	41.2	100.0
	小 売 業	45.5	54.5	100.0
	建 設 業	61.7	38.3	100.0
	運 輸 業	59.5	40.5	100.0
	サ ー ビ ス 業	60.0	40.0	100.0
規 模 別	10 人未満	56.6	43.4	100.0
	10～19 人	67.0	33.0	100.0
	20～49 人	66.3	33.7	100.0
	50 人以上	54.2	45.8	100.0
全 体	60.5	39.5	100.0	